

大阪市財政の現状と見通し

平成30年10月

OSAKA CITY
大阪市



I 大阪市の起債運営

・ 起債運営のコンセプト	2
・ 大阪市の格付け	3
・ 今後の発行予定	4
・ 最近の発行実績	5

II 大阪市の概要

・ 大阪市の概要① ～人口・地価～	6
・ 大阪市の概要② ～市内総生産～	7
・ 市税収入の推移	8
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～観光戦略～	9
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～2025日本万国博覧会の誘致～	10
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～	11
・ 変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～	12
・ 市民生活の安全・安心の確保のための取り組み	13

III 財政の現状

・ 大阪市の課題 ～生活保護費の適正化～	14
・ 財務リスクに係る取組・処理状況	15
・ 財政健全化法における4指標	16
・ 市債残高の推移	20
・ 市債発行額の推移	21
・ 公債償還基金の残高	22

IV 今後の見通しと取組

・ 今後の財政収支概算(粗い試算)	23
・ 財政健全化への取り組み ～人件費～	24
・ 官民連携及び府市連携・一元化	25

起債運営のコンセプト 『市場との対話を重視した起債運営の徹底』

起債テーマ

「Investor Relations(IR)活動の充実による投資家の皆様との信頼関係の確立」

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との丁寧な対話による実需に基づく条件決定を行うことで、発行条件の透明性・信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である、「均一価格(発行条件)でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける環境をつくる



これらを徹底した起債運営により、お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく



DealWatch Awards 2017
「Local Government Bond Issuer of the Year」



キャピタル・アイAwards
「BEST ISSUER OF 2017」

**上記起債テーマに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る**

主幹事方式とは

- 発行体(本市)が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

大阪市の格付け(地方自治体最上位、国債と同格)

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

スタンダード & プアーズ

A+ (ポジティブ)

- 多様な経済活動に支えられ、経済基盤は非常に強固
- 財政パフォーマンスが非常に良好で安定
- 極めて高水準の流動性

(資料: 2017年12月12日スタンダード&プアーズ レポート)

ムーディーズ

A1 (安定的)

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 良好な歳出管理と安定した歳入に支えられた高い財政パフォーマンス

(資料: 2018年3月7日ムーディーズ レポート)

今後の発行予定

発行予定

年限	条件決定日	発行額	払込日	償還日	主幹事
5年債	平成30年11月(予定)	100億円程度	平成30年11月(予定)	平成35年11月(予定)	大和証券、野村證券、みずほ証券
10年債	平成30年11月(予定)	100億円程度	平成30年11月(予定)	平成40年11月(予定)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 SMBC日興証券、東海東京証券

平成30年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(平成30年9月末時点)

(単位:億円)

種 別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,200												
5年債	800		100				100		100		100		
10年債			100				100		100		100		
超長期債	400	20年債 100	20年債(定償債) 100			30年債(定償債) 100		← 100 →					
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	600		200			50		← 350 →					
共同発行債	300		50				50			30	70		100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性があります

※ 5月フレックス枠 200億円 … 5年債50億円増額
 10年債50億円増額
 20年債(定時償還)100億円増額
 8月フレックス枠 50億円 … 30年債(定時償還) 50億円増額

最近の発行実績

5年債・10年債

- 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- 需要を着実に積み上げ、増額を実現(30年5月:5年債 50億円、10年債 50億円)

		29年9月	29年11月	30年1月	30年5月	30年9月
5年債	条件決定日	平成29年9月6日	平成29年11月10日	平成30年1月12日	平成30年5月10日	平成30年9月6日
	発行額	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.020%	0.020%	0.040%	0.030%	0.030%
	国債対比(カーブ)	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用
10年債	条件決定日	平成29年9月6日	平成29年11月10日	平成30年1月12日	平成30年5月10日	平成30年9月6日
	発行額	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.150%	0.200%	0.240%	0.210%	0.254%
	国債対比(カーブ)	+14.0bp	+16.0bp	+16.0bp	+15.0bp	+13.0bp

超長期債

- 需要を着実に積み上げ、多くの銘柄で増額を実現(発行額のうち100億円を超える分は増額分)
- 投資家の皆様のニーズを踏まえ、30年8月に本市初となる30年定時償還債を発行

		29年4月	29年9月(定時償還)	29年10月	30年4月	30年5月(定時償還)
20年債	条件決定日	平成29年4月12日	平成29年8月25日	平成29年10月13日	平成30年4月12日	平成30年5月17日
	発行額	200億円	150億円	150億円	100億円	200億円
	応募者利回り	0.655%	0.314%	0.635%	0.544%	0.381%
	スプレッド(カーブ)	+4.5bp	MS+9.0bp	+3.5bp	+3.5bp	MS+9.0bp

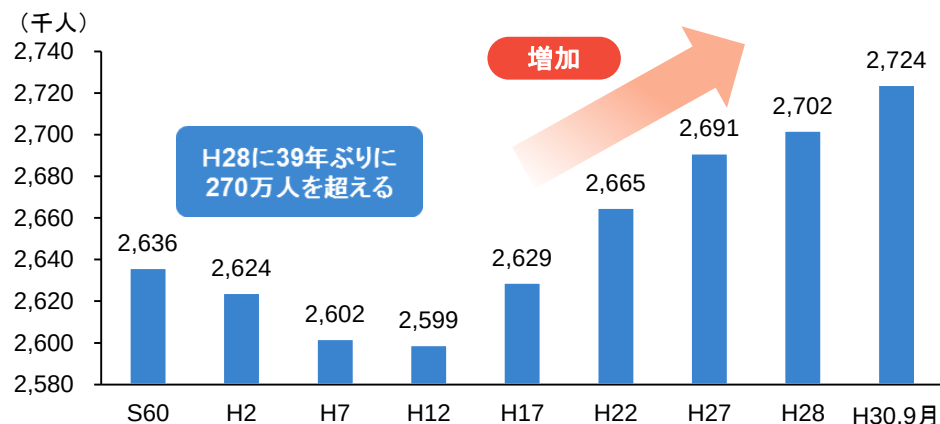
		27年10月	28年10月	29年10月	30年8月(定時償還)
30年債	条件決定日	平成27年10月16日	平成28年10月7日	平成29年10月6日	平成30年8月9日
	発行額	250億円	150億円	150億円	150億円
	応募者利回り	1.500%	0.610%	0.973%	0.746%
	スプレッド(カーブ)	+14.0bp	+11.0bp	+11.0bp	MS+18.0bp

大阪市の概要① ～人口・地価～

面積	225.21km ² (H29全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	19兆 7,618億円 (H27大阪市民経済計算)
人口	272万4,355人 (H30年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万9,252事業所 (H28経済センサス活動調査結果)
世帯数	135万2,413世帯 (H27国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

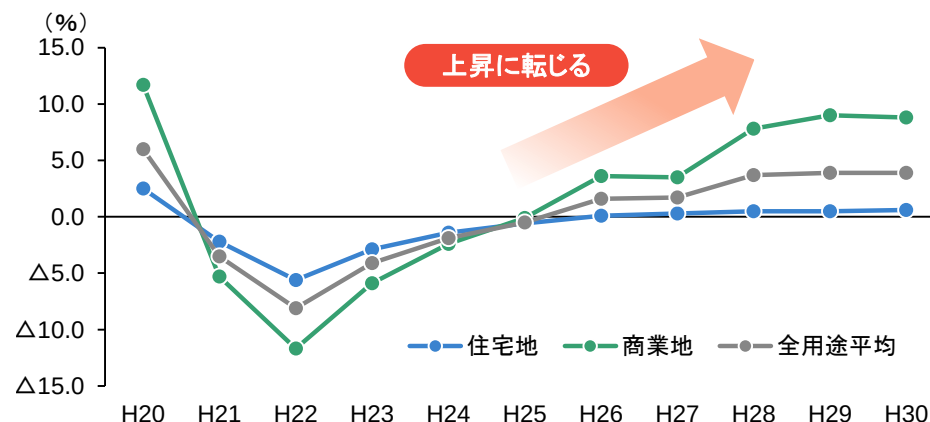
市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 平成27年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度からは上昇に転じている



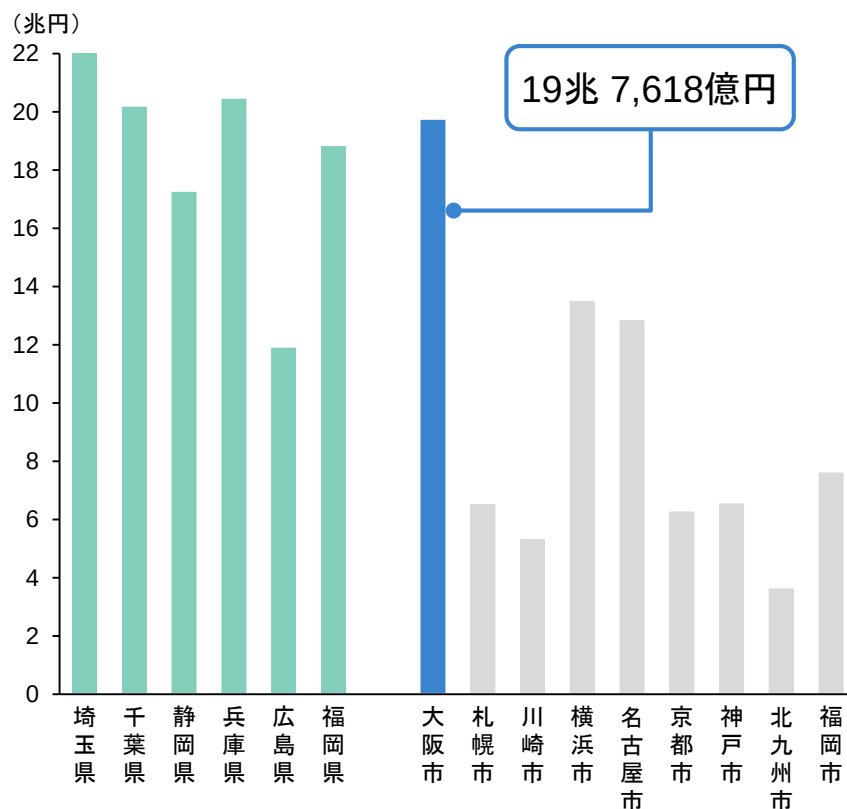
資料: 平成30年地価公示

大阪市の概要 ② ～市内総生産～

市内総生産

域内総生産(名目)の比較

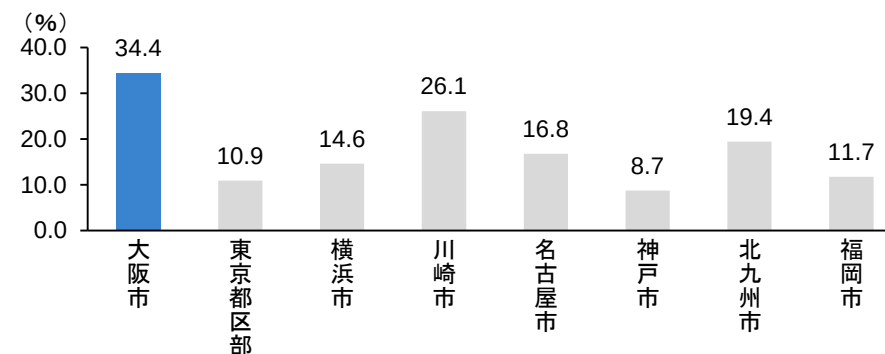
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県などの首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料:平成27年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

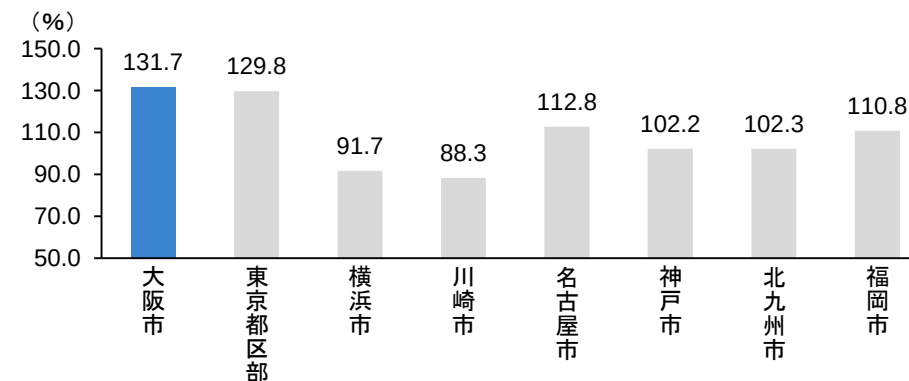
- 土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料:大阪の経済2018年版

昼間人口の割合

- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発

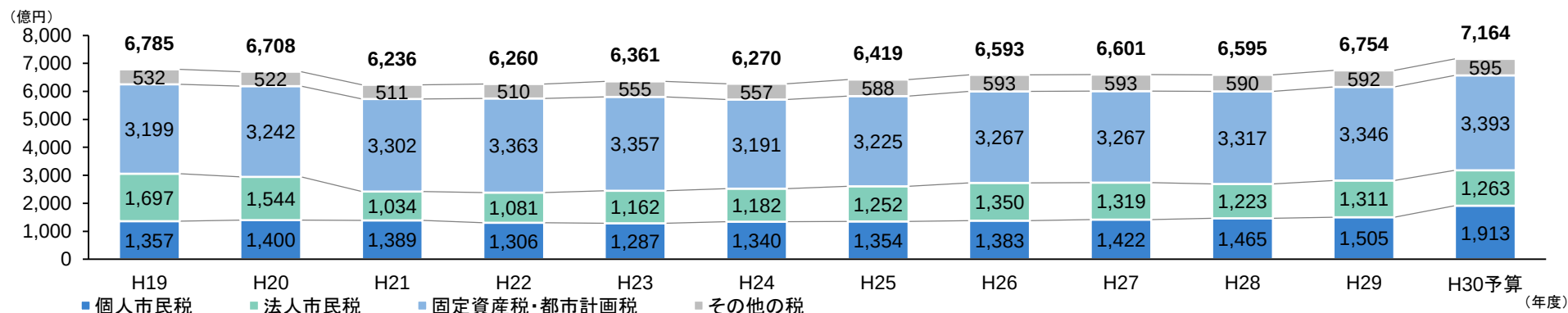


資料:平成27年国勢調査

市税収入の推移

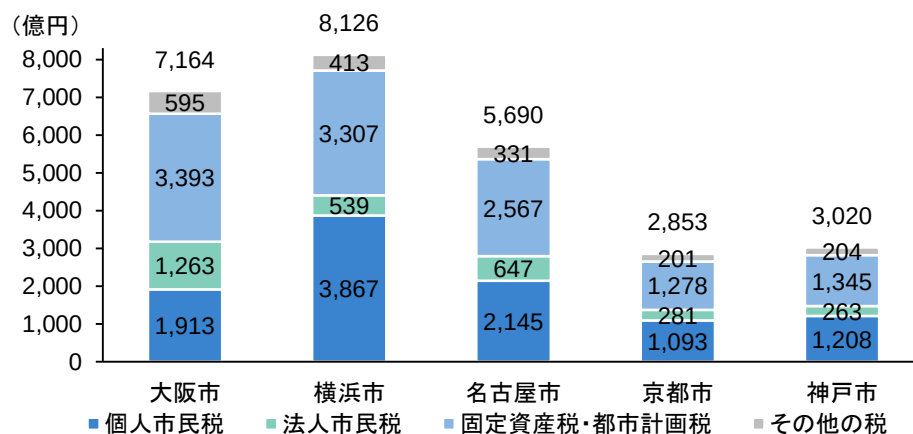
大阪市の市税収入の特徴

■ 産業の高度な集積により、他の政令市と比較して、市税総額に占める法人市民税の割合が大きく、平均約6,500億円程度で推移

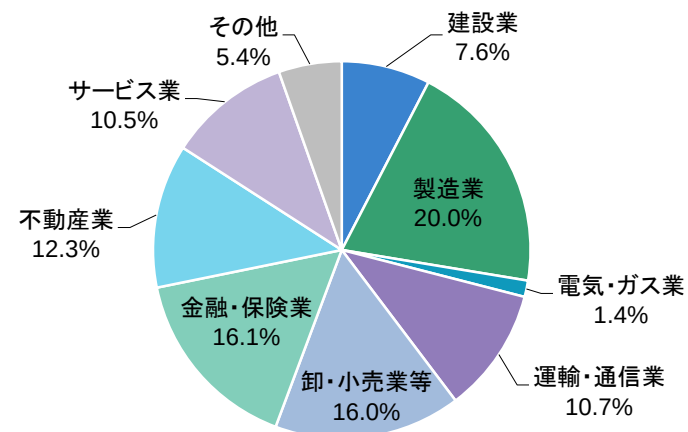


※H30予算の個人市民税は、府費負担教職員制度の見直しに伴う大阪府からの税源移譲による影響を含む

市税総額その他都市比較(平成30年度予算)



法人市民税の業態別割合(平成29年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～観光戦略～

大阪市の観光資源 ～歴史やテーマパークなど、新たな魅力が充実

歴史・テーマパーク



※平成29年度大阪城天守閣
年間入館者数 約275万人
(3年連続過去最高を更新)



※平成28年度USJ年間
来場者数 約1,460万人
(3年連続過去最高を更新)



観光など



大阪都市魅力創造戦略2020

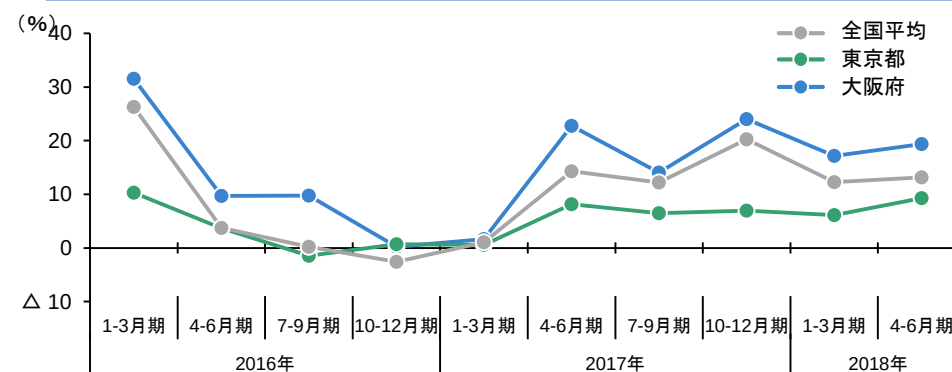
大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、豊富な観光資源を活かし、
大阪を関西の観光インバウンド拠点とする

来阪外国人旅行者数の数値目標

2011年	2016年 (中間目標)	2020年 (当初目標)	2020年 (新目標)
158万人	450万人	650万人	1,300万人
			上方修正
実績	2015年	2016年	2017年
	716万人	941万人	1,111万人

資料:大阪観光局

外国人延べ宿泊者数の伸び(前年同期比)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～2025日本万国博覧会の誘致～

国際博覧会とは

登録博覧会

5年に1回開催(期間は6か月以内)

- ・【国内実績】大阪万博(1970)、愛知万博(2005)
- ・【直近開催地】ミラノ万博(2015)、ドバイ万博(2020)

(参考)認定博覧会・・・2回の登録博の間に1回開催(期間は3か月以内)

【国内実績】沖縄国際海洋博覧会(1975)、国際科学技術博覧会(1985)、国際花と緑の博覧会(1990)

万博誘致委員会と誘致活動

万博誘致実現に向けて、官民一体となったオールジャパン体制を構築

- ・名称: 2025日本万国博覧会誘致委員会(2017年3月27日設立)
- ・会長: 榊原日本経済団体連合会会長、会長代行: 松井大阪府知事、松本関西経済連合会会長
- ・副会長: 吉村大阪市長、井戸関西広域連合会長など
- ・委員: 各企業及び府議会議長、市議会議長など(設立時46名)

〈誘致委員会会員募集〉

誘致委員会ホームページにおいて、誘致に賛同していただける会員募集を実施
<http://www.expo2025-osaka-japan.jp/recruit-ind>



2025日本万国博覧会開催概要

テーマ **『いのち輝く未来社会のデザイン』**
 (Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ ● 多様で心身ともに健康な生き方
 ● 持続可能な社会・経済システム

開催期間 2025年5月3日～11月3日(185日間)

目標入場者数 約2,800万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定

アクセス 地下鉄中央線の延伸計画、主要駅からのシャトルバスの運行等を想定

事業費・経済効果

事業費(想定)	負担	経済効果
会場建設費	約1,250億円	国・自治体・経済界
運営費	約800～830億円	入場料収入等
関連事業費	約730億円以上	自治体中心に調整

約2.0兆円

出典: 2025国際博覧会検討会報告書(経済産業省)

スケジュール ※BIE: 博覧会国際事務局



Green World (グリーンワールド)

- ・再生可能エネルギー施設・広場・グランピング施設などで構成

Pavilion World (パビリオンワールド)

- ・あえて中心をつくらない分散型の会場デザイン
- ・個と個の関係、多様性の中から生まれる調和と共創によって形成される未来社会を表現
- ・2つのエントランスと5つの大会場をつなぐようにメイン通りを設置し、その上には大屋根を設置

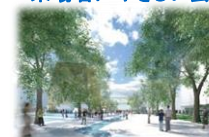
Water World (ウォーターワールド)

- ・水上ホテル・VIP用レセプション施設で構成され、花火や噴水で演出

大広場: 空

- ・会場内の5か所に「空」と呼ばれる大広場を設置
- ・AR(拡張現実)・MR(複合現実)技術を活用した展示やイベントなどを行い、来場者の交流の場とする

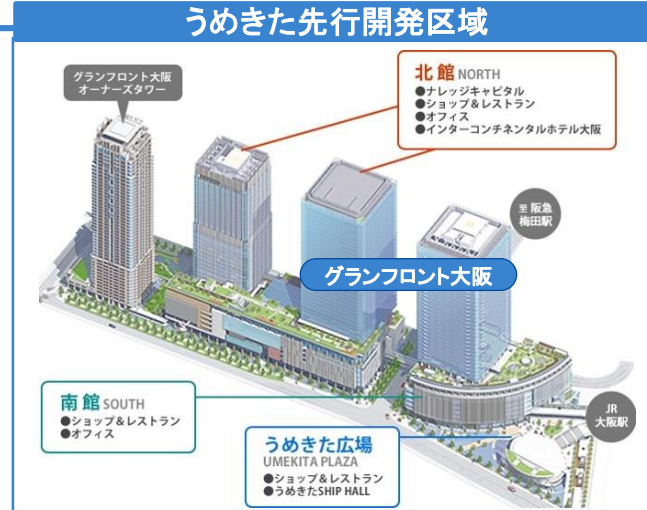
■ 来場者にやさしい会場 ■ 美しい景観



資料提供: 経済産業省

変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

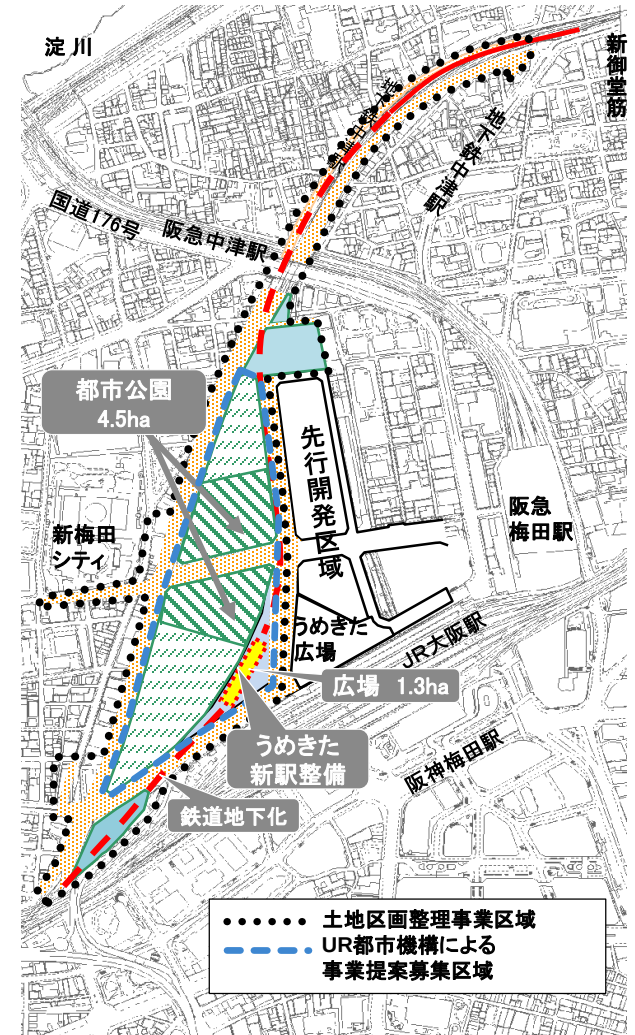
質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



※平成30年4月 グランフロント大阪開業5周年 累計来場者数 2億5,000万人

事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業				土地区画整理事業		都市公園整備事業	
	【地下化】	540億円	【新駅】	150億円	【合計】	262億円	【合計】	202億円
事業費 1,154億円	国	238.5億円	国	49億円	国	81億円	国	67億円
	市負担	238.5億円	府市負担	49億円	府市負担	81億円	府市負担	135億円
	JR	63億円	JR	52億円	保留地処分金100億円			
事業期間	2014年度～2023年度				2015年度～2026年度		2018年度～2026年度	

	2014年度	2015年度	2016年度～2022年度	2023年度～2026年度
基盤整備	認可	認可	開業	完了
民間開発	まちづくりの方針	民間事業者募集【2次募集】	事業者の決定	2024年夏頃から先行まちびらき



変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

うめきた新駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や
関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田)から
関西空港までの
アクセス時間

現状(最速時間)

約64分※¹(JR関空快速利用)乗換0回
約54分※¹(地下鉄御堂筋、南海ラピート利用)乗換1回

東海道線支線地下化時

約48分※²(JRはるか利用)乗換0回

なにわ筋線整備後

40分程度(精査中)乗換0回

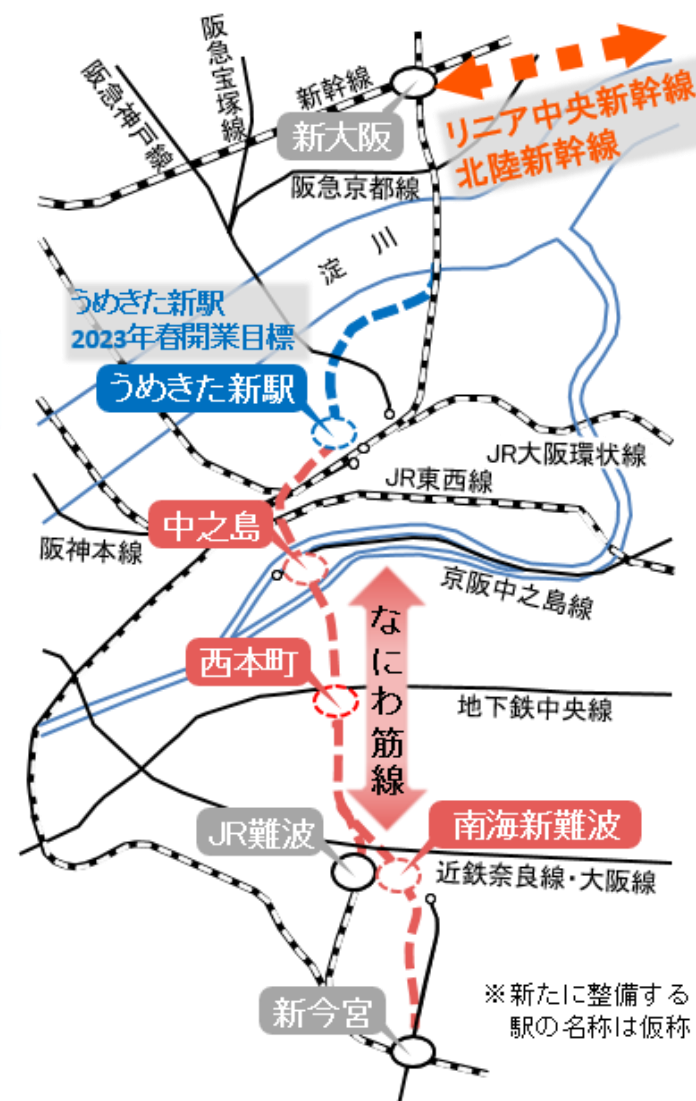
※ H23国交省調査では、「最速、ラピートが難波駅の上に停車した場合には約38分まで短縮の可能性あり」としている

※¹ Yahoo路線情報より ※² 需要予測上の数値

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～北梅田駅 南海: 南海新今宮～北梅田駅
路線延長	約7.4km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	約3,300億円(府市 約1,180億円)	開業目標	2031年(H43)春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約20万人/日
運行主体	JR西日本、南海		

※ 今後、鉄道事業許可・工事施工許可に向けた国等との協議により確定



※新たに整備する
駅の名称は仮称

市民生活の安全・安心の確保のための取組み ～防災力の強化～

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

津波浸水想定区域と堤防等耐震対策箇所(大阪市)

浸水想定区域

対策前
 対策後



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から、概ね10年程度で府市が連携して対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	639億円	1,197億円
整備延長	20.8km	54.6km
整備期間	2014年度～2023年度	

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市域の浸水面積 約7,100ha ➡ 約1,900ha 約7割減

うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積 約4,300ha ➡ 約500ha 約9割減

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

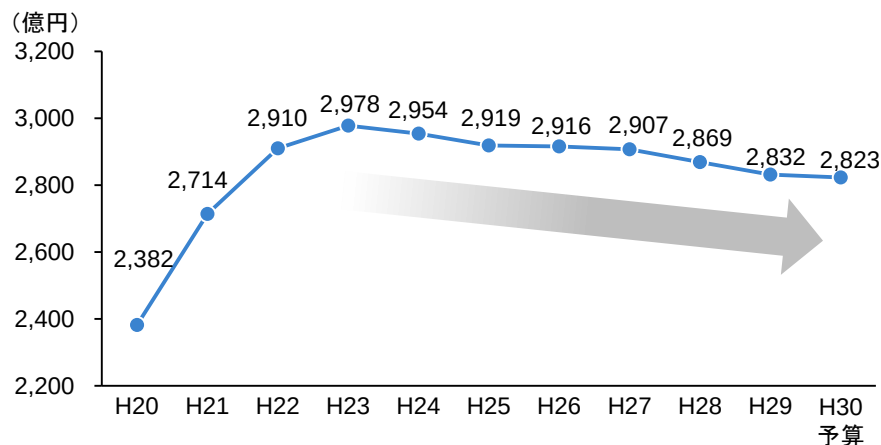
大阪市の課題 ～生活保護費の適正化～

高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、今後も医療扶助を中心に高水準で推移

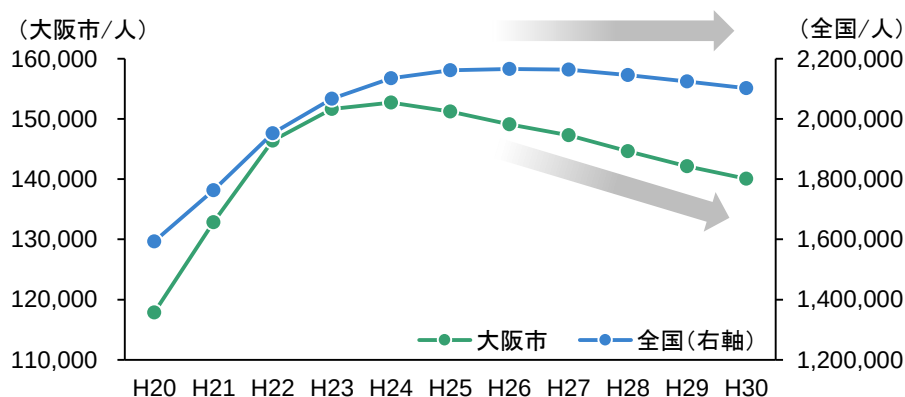
**制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化**

全国に比べ、大阪市はより減少の傾向が強い

生活保護費の推移



大阪市と全国の被保護人員数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H29までは年度次、H30は月次データの平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4

地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

- バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは26年度中に処理を終了

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円	土地開発公社	CIT事業にかかる 貸付金処理 (平成20年度)	債権放棄額:43億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円		平成22年度に解散	債権放棄額:175億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円	道路公社	平成25年度に解散	代位弁済:334億円 (三セク債発行)
WTC (大阪ワールドトレード センタービルディング)	平成21年度に 損失補償を履行	損失補償額:424億円	オスカードリーム	平成25年度に 和解成立	和解金:283億円 (平成26年度支払)
			オーク200	平成26年度に 和解成立	和解金:637億円 (10年分割支払) ※29年度末残高:382億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

- 抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成29年度決算においては、各社とも当期純利益を計上

MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(41億円)
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(197億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(74億円)

財政健全化法における4指標

- 平成29年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率（4指標）は、すべて「早期健全化基準」をクリアしている

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(一) —	(一) —	(7.9%) 5.7%	(95.2%) 65.2%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

(注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成29年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
—	—	全ての会計において、資金不足は生じていない
平成29年度決算で自動車運送事業会計は、大阪シティバス株式会社への事業の引継ぎ（民営化）に伴う終結処理により、経営健全化計画に比べ1年前倒しで資金不足を解消		
経営健全化 基準	20.0%	

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が赤字となっている会計はなく、平成29年度は連結ベースで895億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		平成29年度 決算	平成28年度 決算
一般会計等	一般会計	420	400
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		420	400
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	41	115
	国民健康保険事業会計	1,618	△ 7,410
	介護保険事業会計	755	1,524
	後期高齢者医療事業会計	1,380	1,302

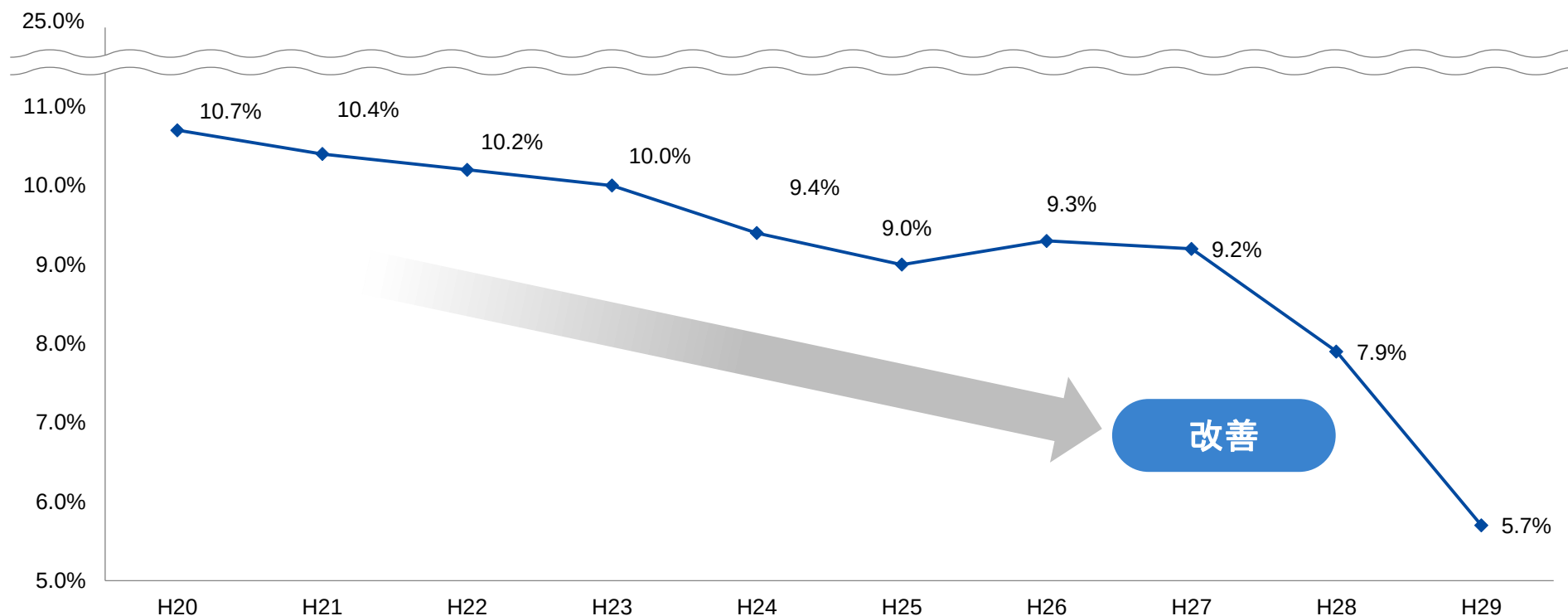
会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		平成29年度 決算	平成28年度 決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	167	△ 17,756
	高速鉄道事業会計	1,806	126,276
	水道事業会計	38,486	39,921
	工業用水道事業会計	6,689	6,720
	中央卸売市場事業会計	5,274	3,482
	下水道事業会計	32,858	30,580
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		89,494	185,156

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることなどによるもの

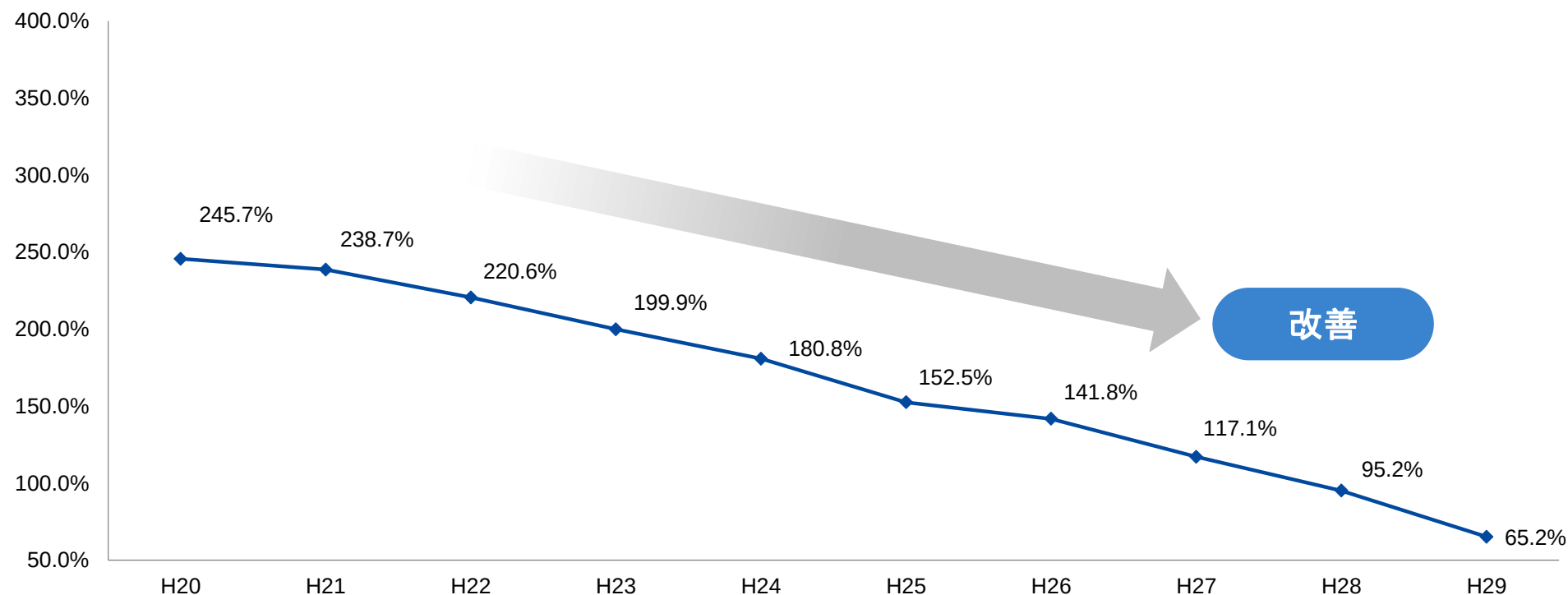
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っている
- これは、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高(全会計)が減少したことなどによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

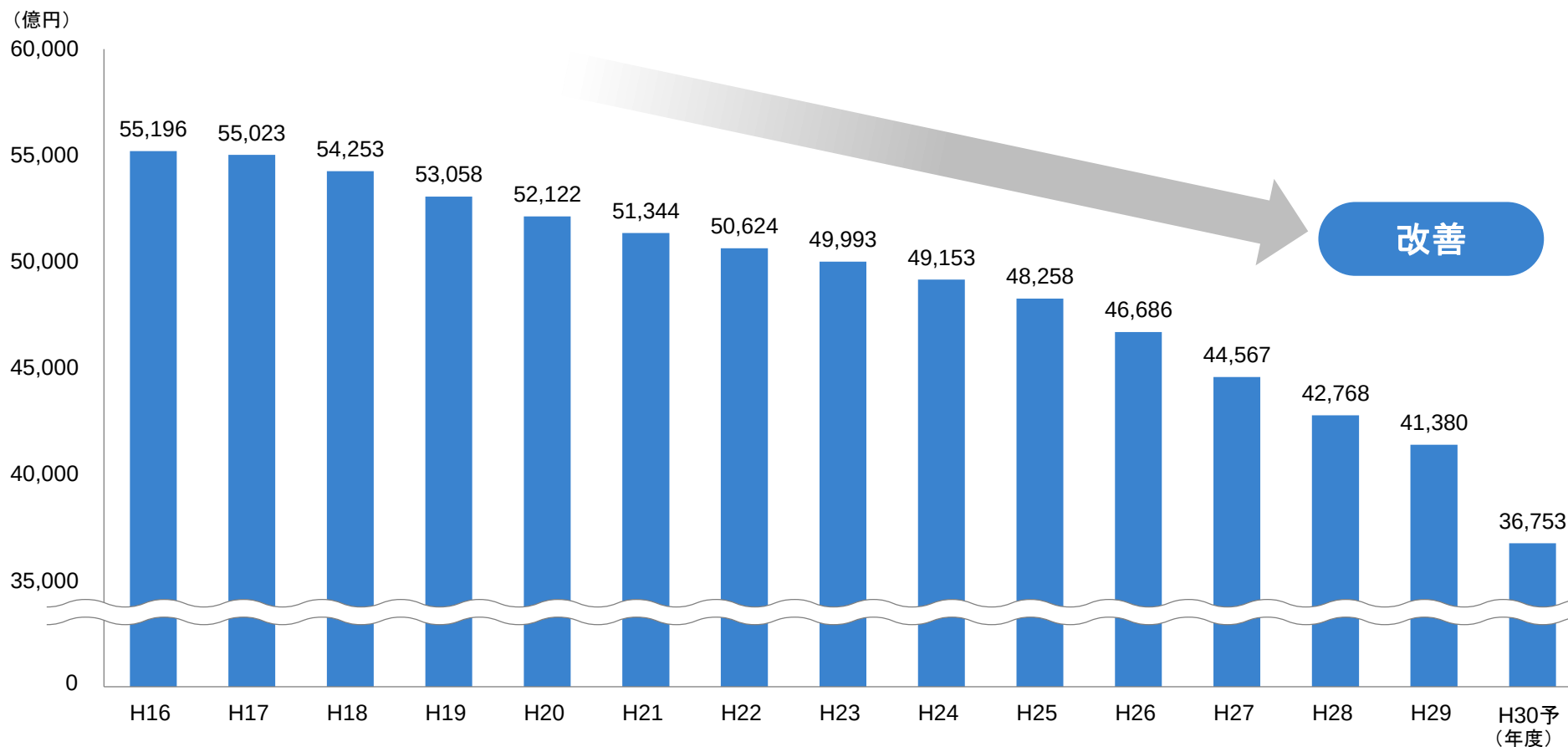
将来負担比率



市債残高の推移

■ 平成30年度末における市債残高については、14年連続の減となる見込み

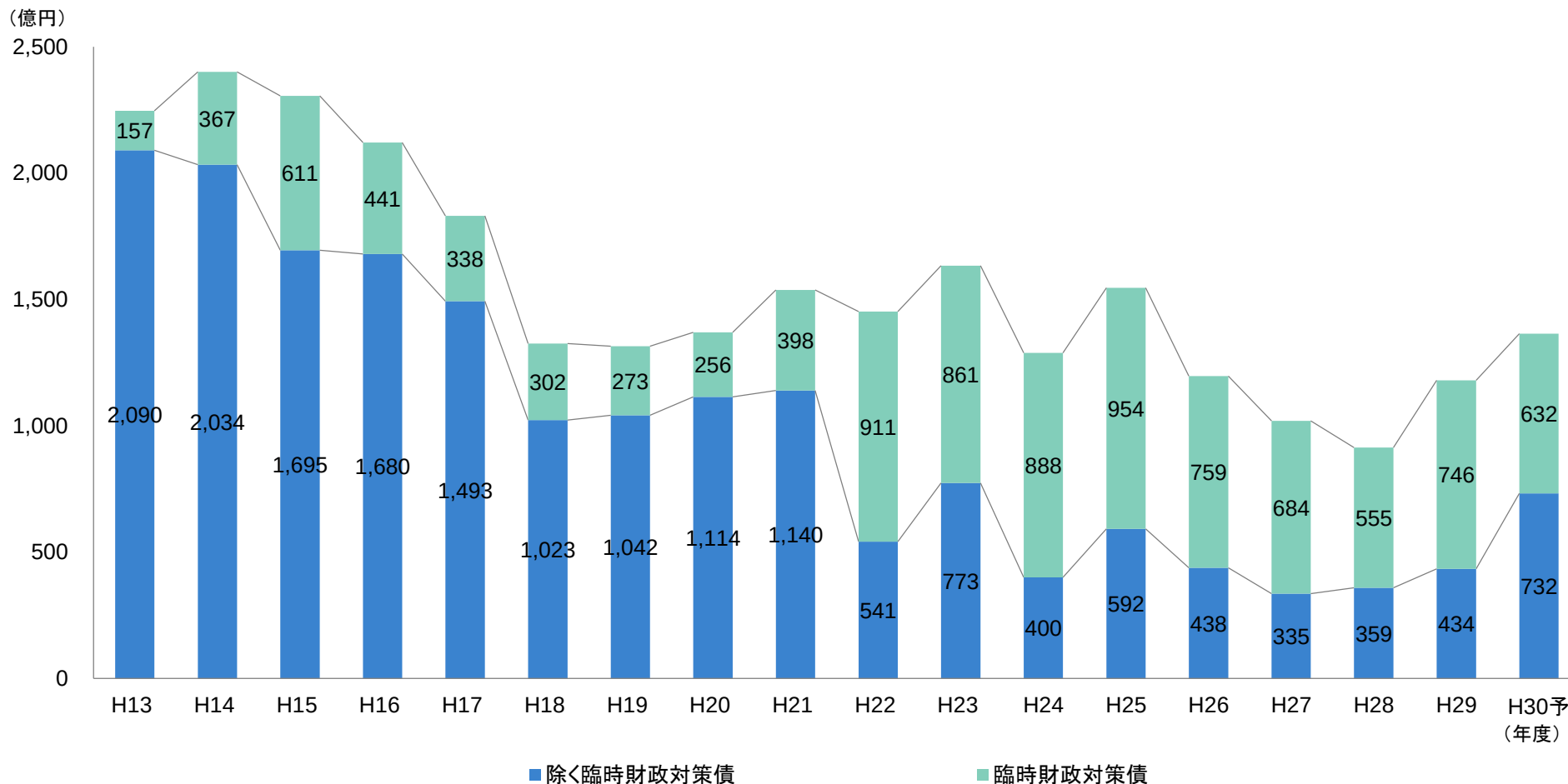
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制している

最近の市債発行額の推移（一般会計）

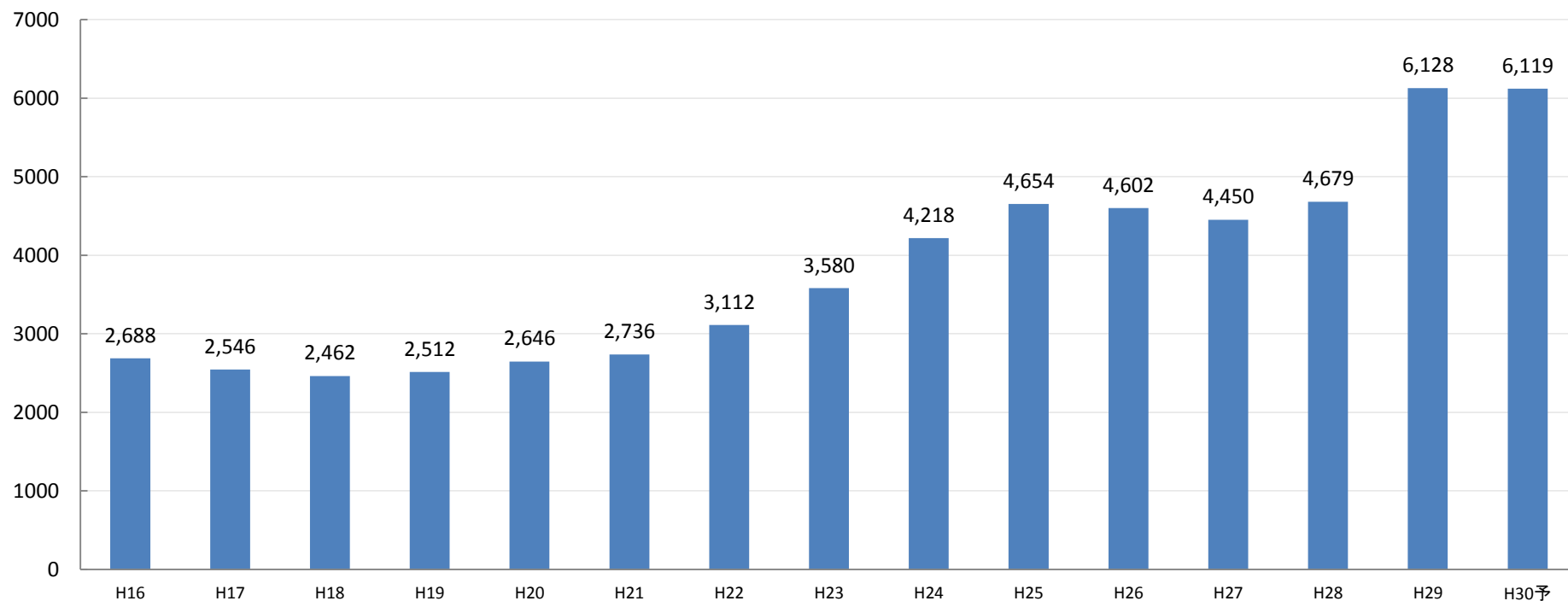


公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

(億)



(年度)

今後の財政収支概算(粗い試算) 平成30年2月版

補てん財源(財政調整基金、不用地等売却代)に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」を目指す

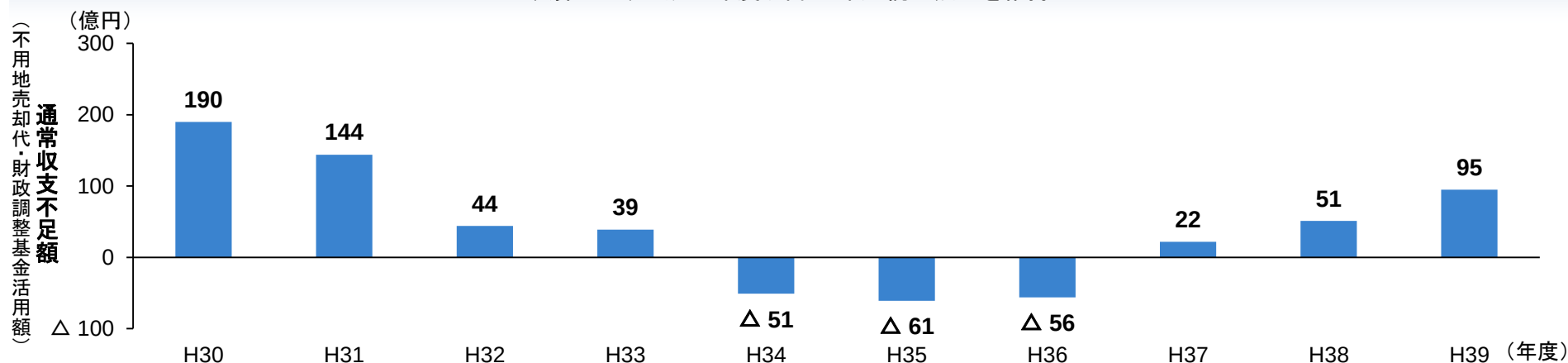
■ 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的にを行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。

■ この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※ 通常収支とは、補てん財源を活用しない収支を意味する。

通常収支(収支不足)の状況(一般会計)

決算では、平成元年度以降28年連続の黒字を維持



※財政調整基金残高(H29年度末) 1,630億円

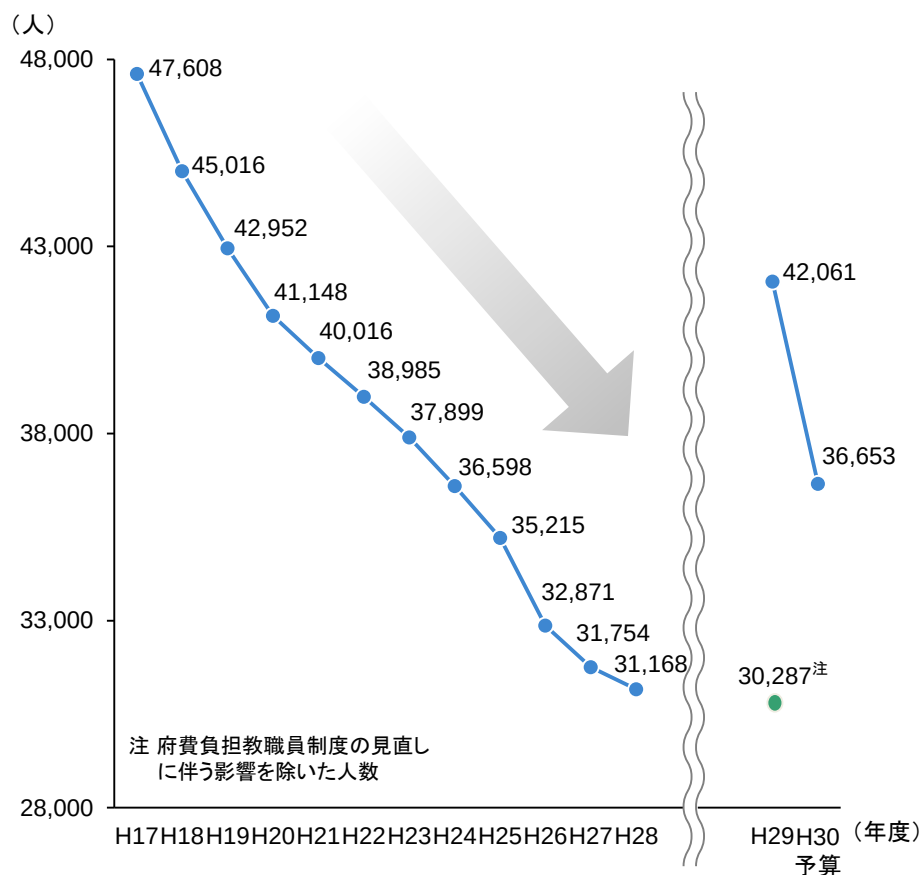
**通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、
全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、
収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく**

財政健全化への取組み～人件費～

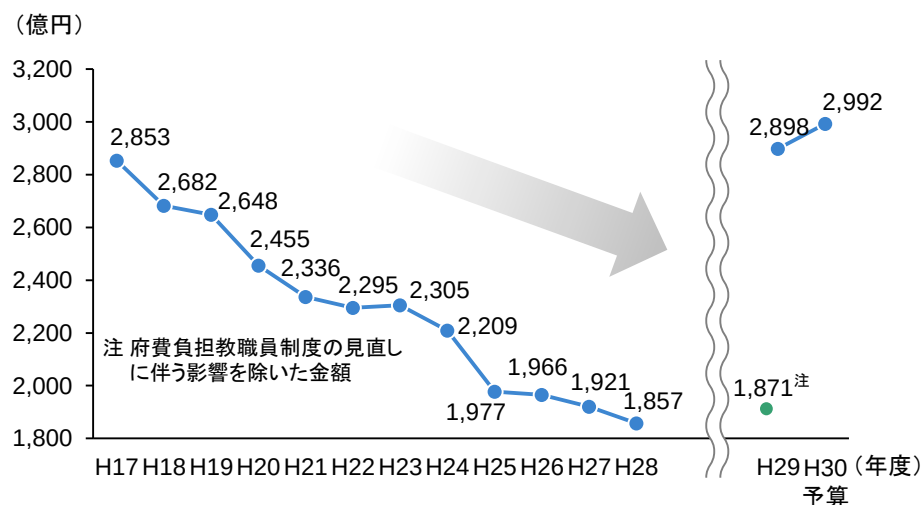
財政運営の変革

- 市政改革プランなどにより、職員数の適正化等に取り組み、府費負担教職員制度の見直しに伴う影響を除き、平成17年度から職員数を約4割削減
- 平成30年度から、交通事業民営化に伴ってさらに職員数は減少しており、今後も取組みを継続していく

大阪市の職員数の推移



大阪市の人件費の推移(一般会計)



(参考)ラスパイレス指数の推移

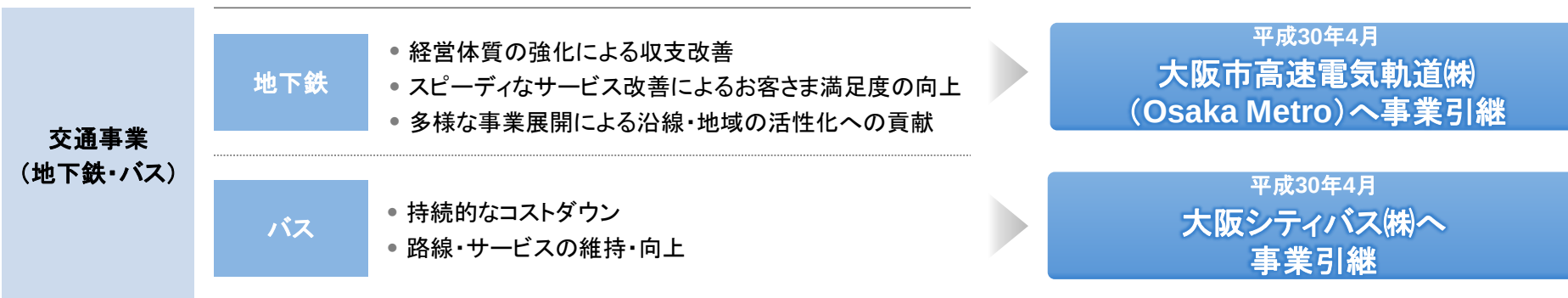
	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
ラスパイレス指数	(95.9)				(96.4)				
	98.4	99.3	100.2	103.8	104.4	91.5	97.2	94.2	94.2
政令市順位	15	16	15	20	19	20	20	20	20

- ・ 政令市順位は指数の高い順(～H21.4:18市、H22.4・H23.4:19市、H24.4～:20市で比較)
- ・ H24・H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないものとした場合の値

官民連携及び府市連携・一元化

交通事業の民営化

■ 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進



府市連携・一元化の推進

■ 都市機能の充実に向け、類似重複サービスの府市連携・一元化を推進

一元化の取り組み①		一元化の取り組み②	
消防学校	府市消防学校の一体的運用の実現（平成26年4月）	特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管（平成28年4月）
信用保証協会	府市信用保証協会合併の実現（平成26年5月）	環境科学研究所	府立公衆衛生研究所との統合 及び地方独立行政法人化の実現（平成29年4月）
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管（平成27年8月）	工業研究所	府立産業技術総合研究所との法人統合の実現 （平成29年4月）
平成30年度		めどす姿	
病院	住吉母子医療センター開設（平成30年4月） 府市病院機構の経営統合に向けた準備	府市病院機構の経営統合	
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学	
港湾	連携協約（H28.12.1締結）に基づき 広域での港湾管理のあり方についての検討	大阪湾諸港の管理一元化	

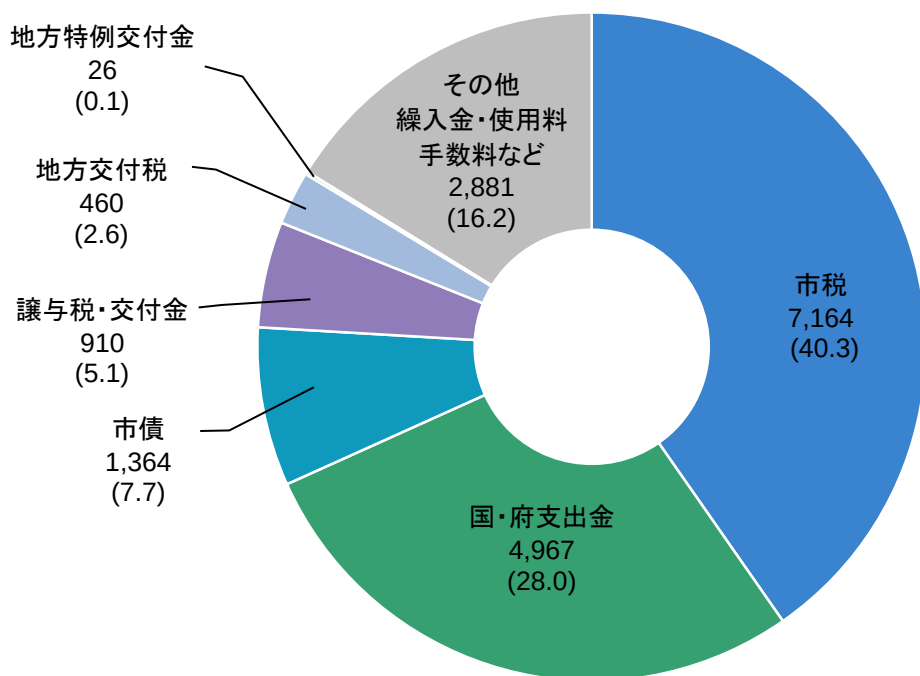
(資料 1) 予算規模(一般会計)	27	(資料11) 普通会計決算の推移(歳出)	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	28	(資料12) 普通会計決算及び財政指標等	38
(資料 3) 市税(他都市比較)	29	(資料13) 公営企業会計決算	39
(資料 4) 歳出構造の推移	30	(資料14) 地方公社の経営状況	40
(資料 5) 義務的経費の推移	31	(資料15) 外郭団体の決算状況	41
(資料 6) 市債残高(他都市比較)	32	(資料16) 貸借対照表(一般会計)	42
(資料 7) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	33	(資料17) 行政コスト計算書(一般会計)	43
(資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	34		
(資料 9) 経常収支比率(他都市比較)	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳入)	36		

資料1 予算規模(一般会計)(平成30年度予算)

- 平成30年度一般会計予算の規模は、1兆7,771億円
- 市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

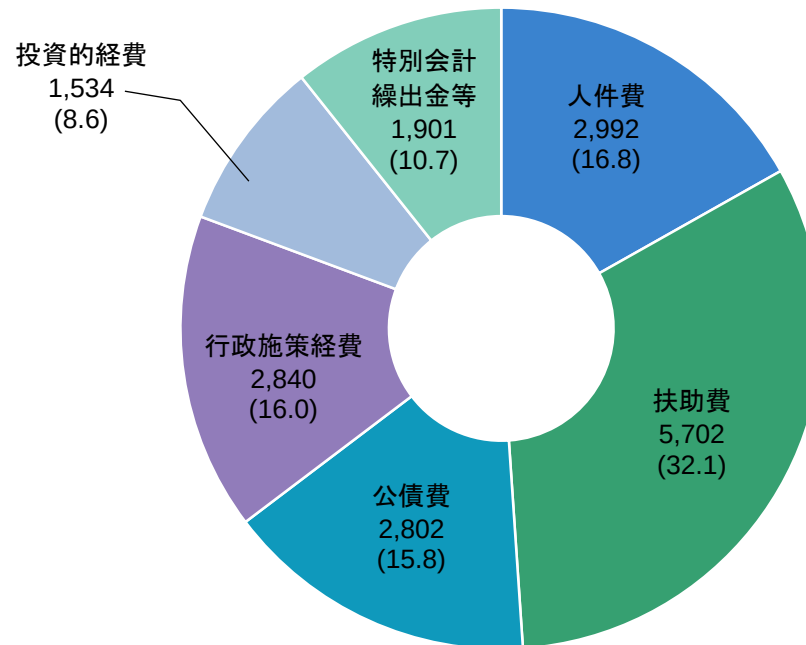
(歳入)1兆7,771億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆7,771億円

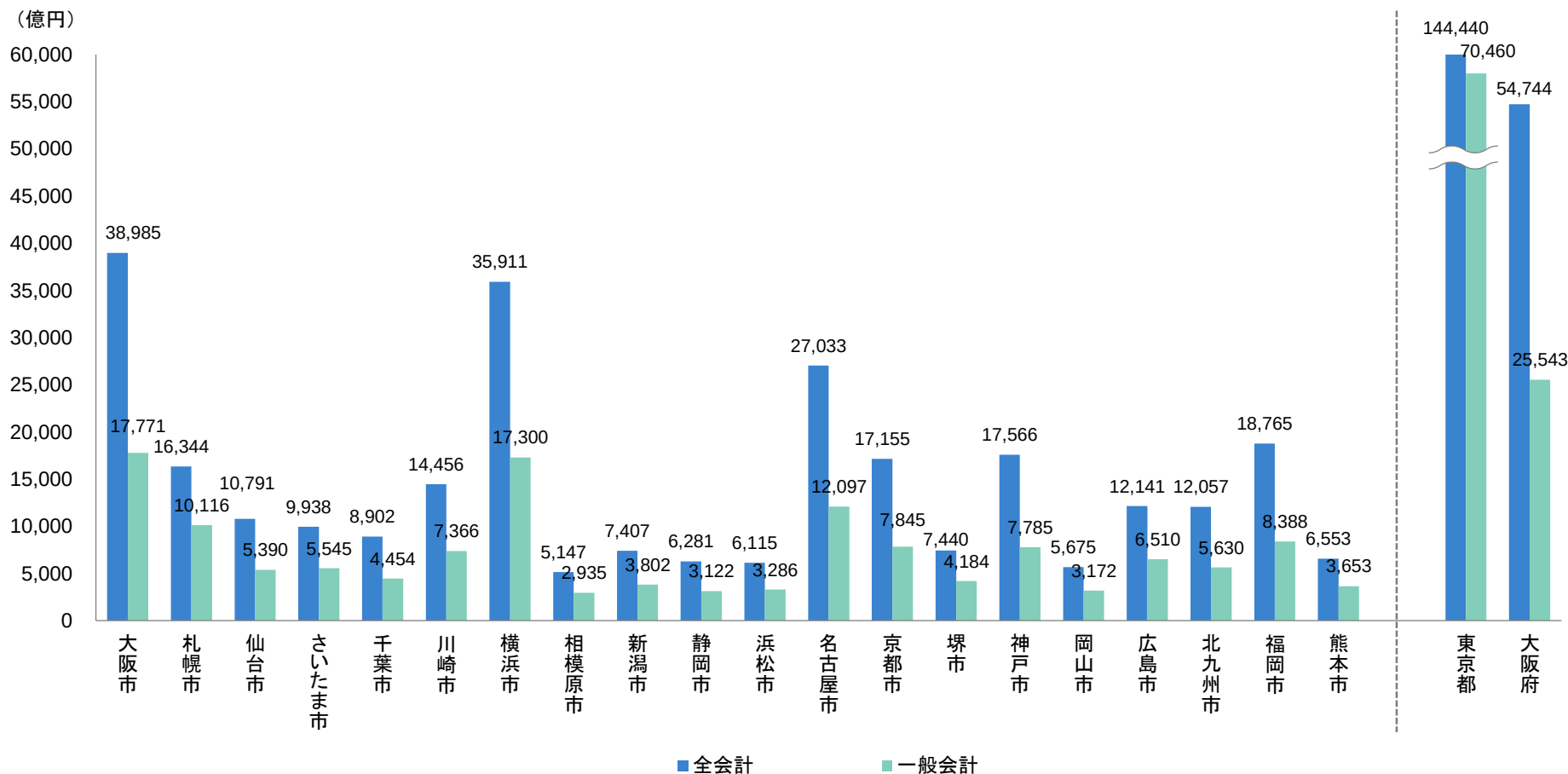
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(平成30年度予算)

■ 大阪市の平成30年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

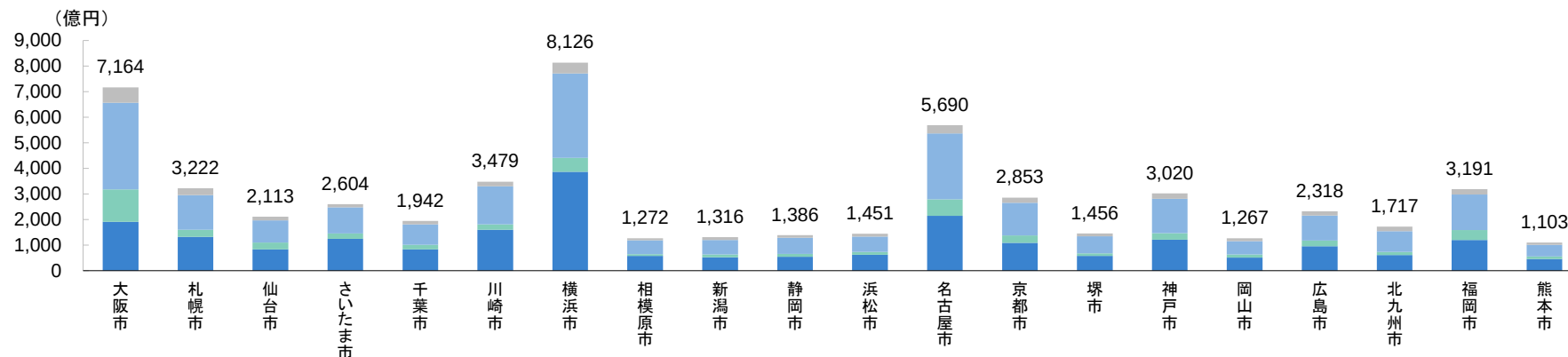
平成30年度 予算総額



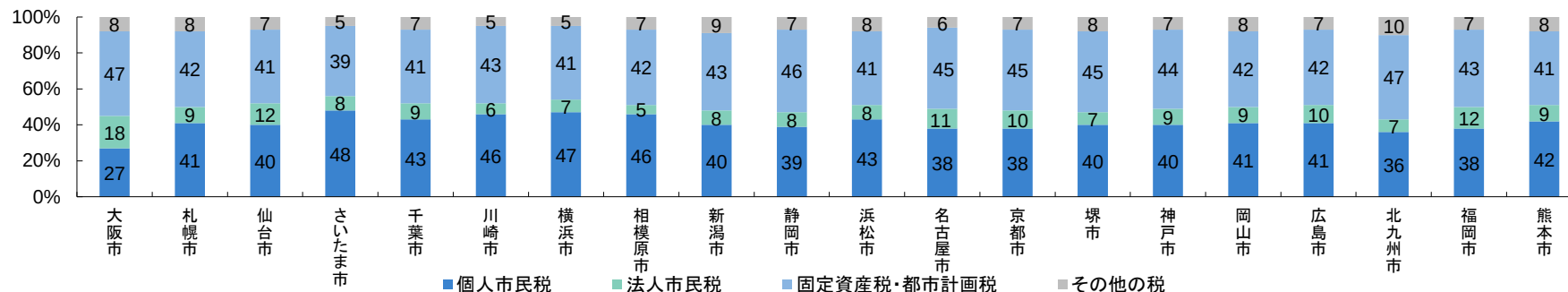
資料3 市税(他都市比較)(平成30年度予算)

- 市税総額は7,164億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成30年度予算)



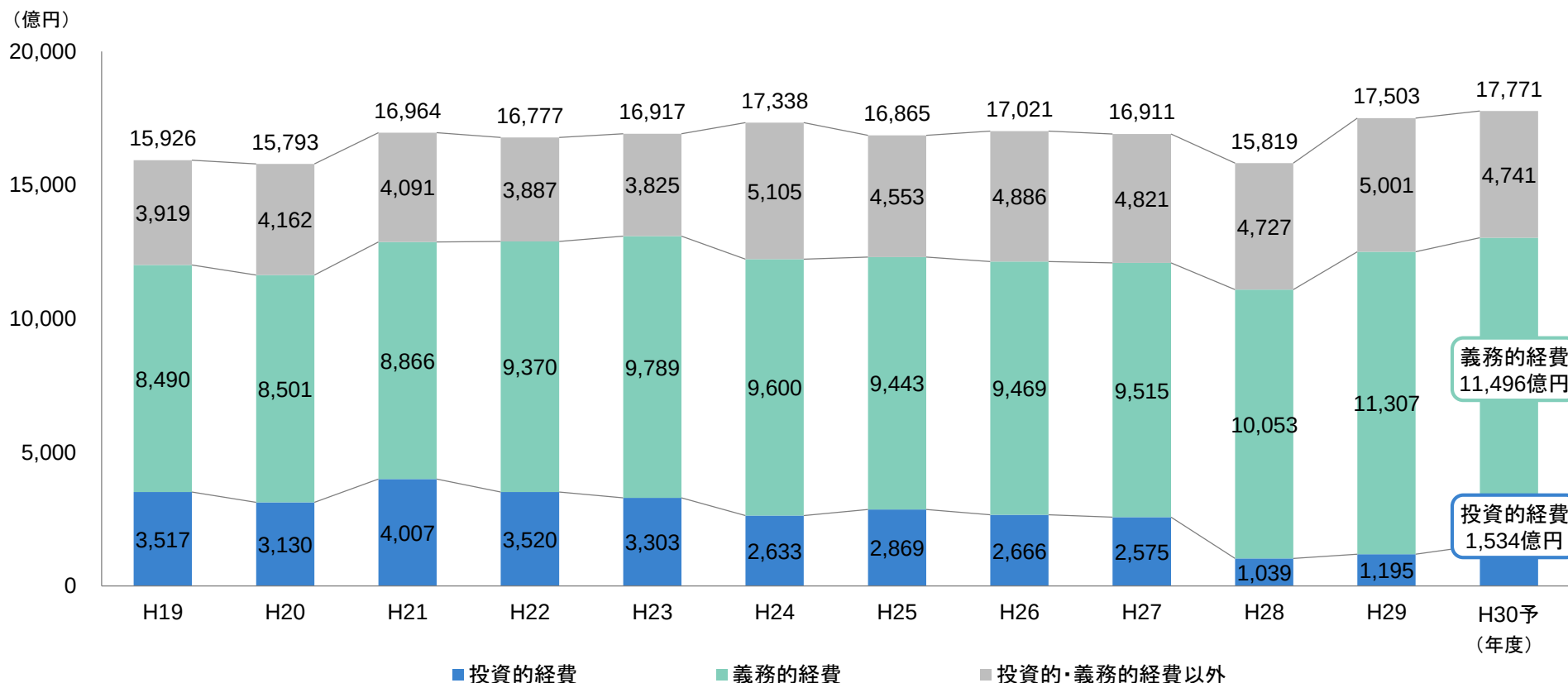
市税税目別構成比(平成30年度予算)



資料4 歳出構造の推移(平成19～29年度決算、30年度予算)

- 人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



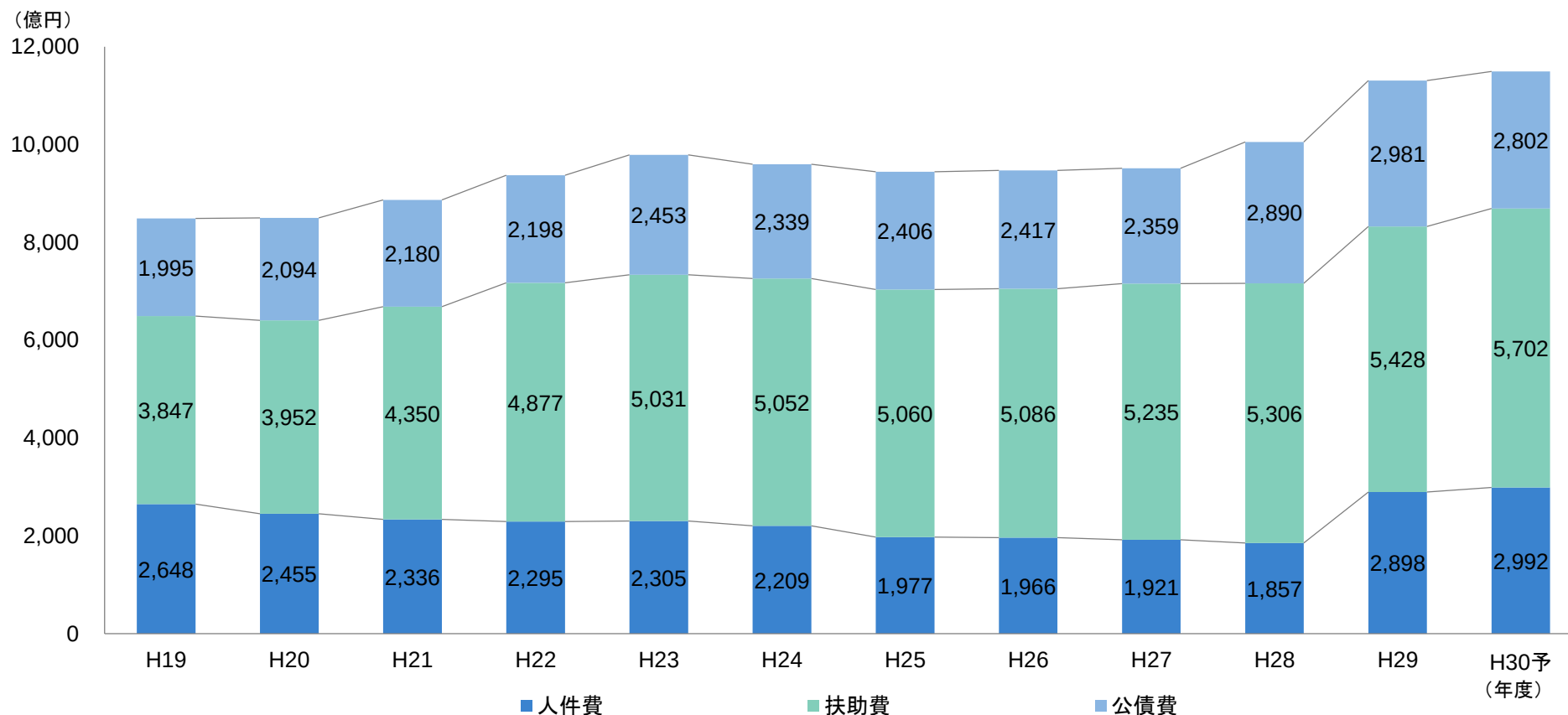
(※) 平成28年度より予算科目の整理・統合を行っており、平成27年度以前の投資的経費には、臨時的経費を含む

(※) 平成29年度以降は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増を含む

資料5 義務的経費の推移(平成19～29年度決算、30年度予算)

■ 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている

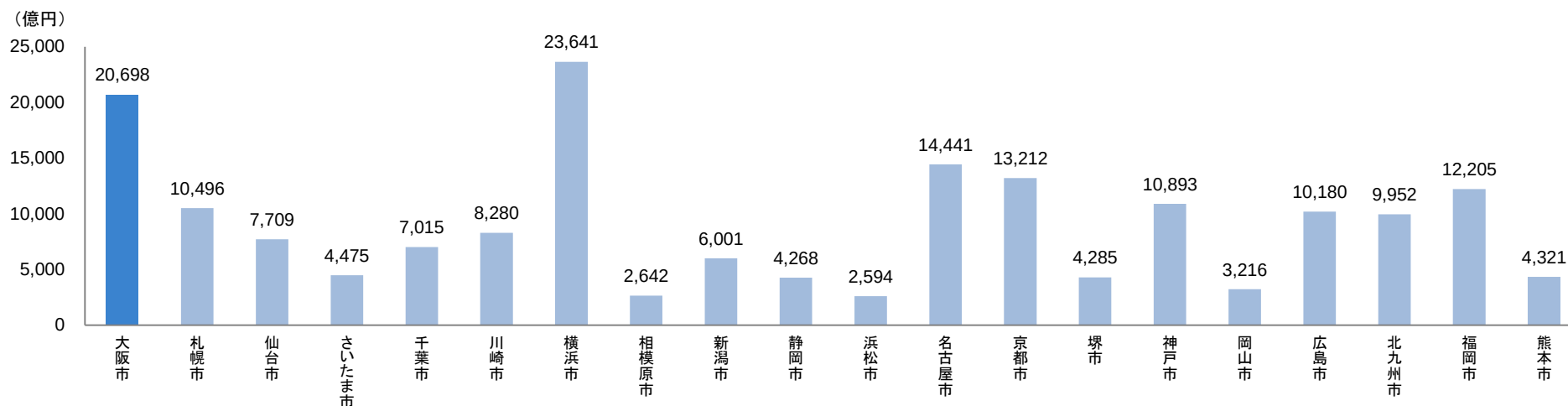
義務的経費の推移



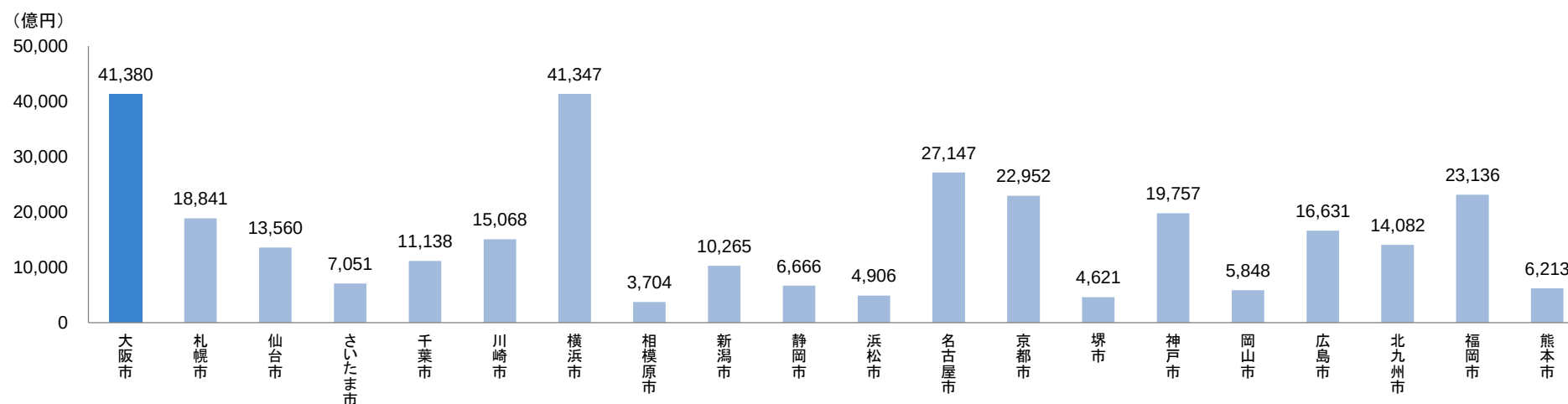
(※)平成29年度以降は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増を含む

資料6 市債残高(他都市比較)(平成29年度決算)

市債残高(普通会計・平成29年度末)



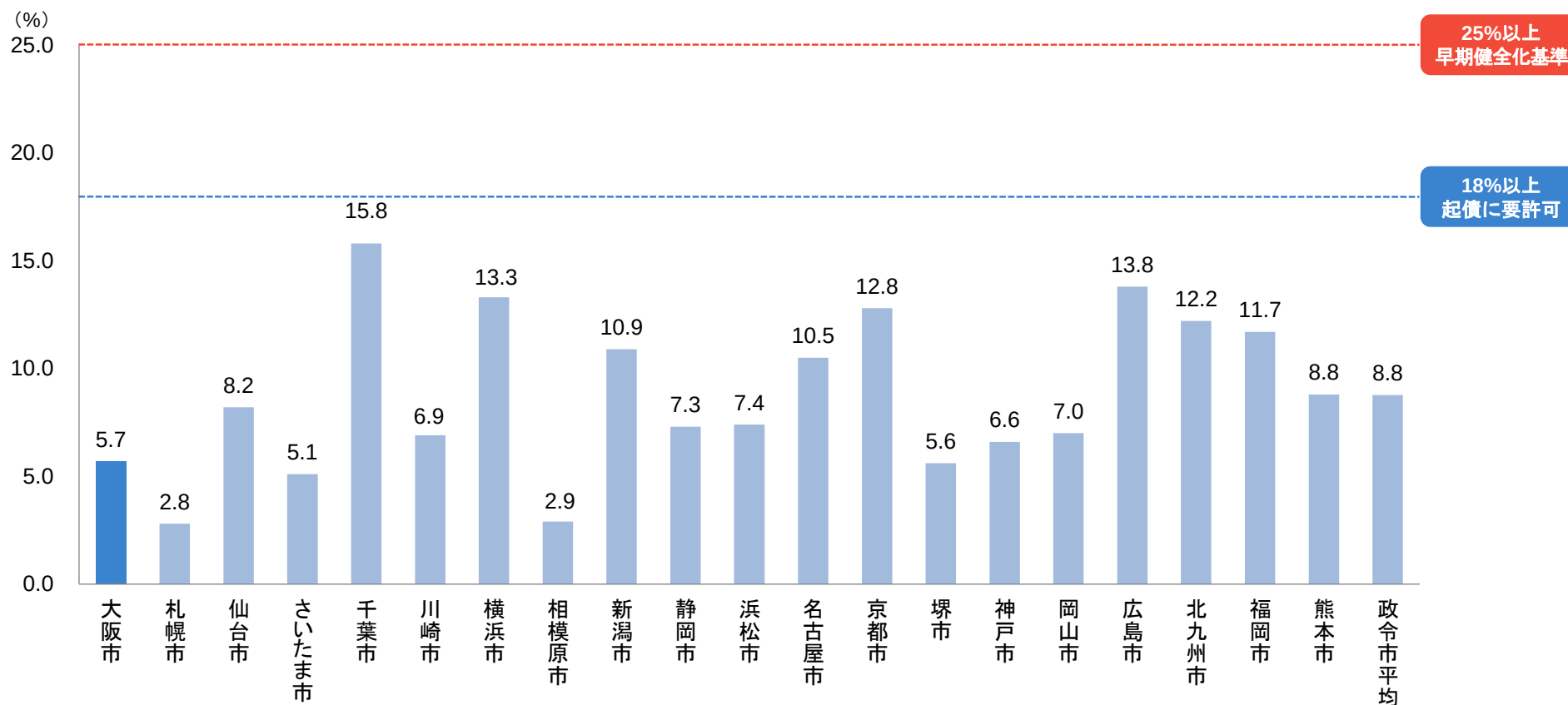
市債残高(全会計・平成29年度末)



資料7 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(平成29年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、29年度決算において5.7%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で5番目に低い数値

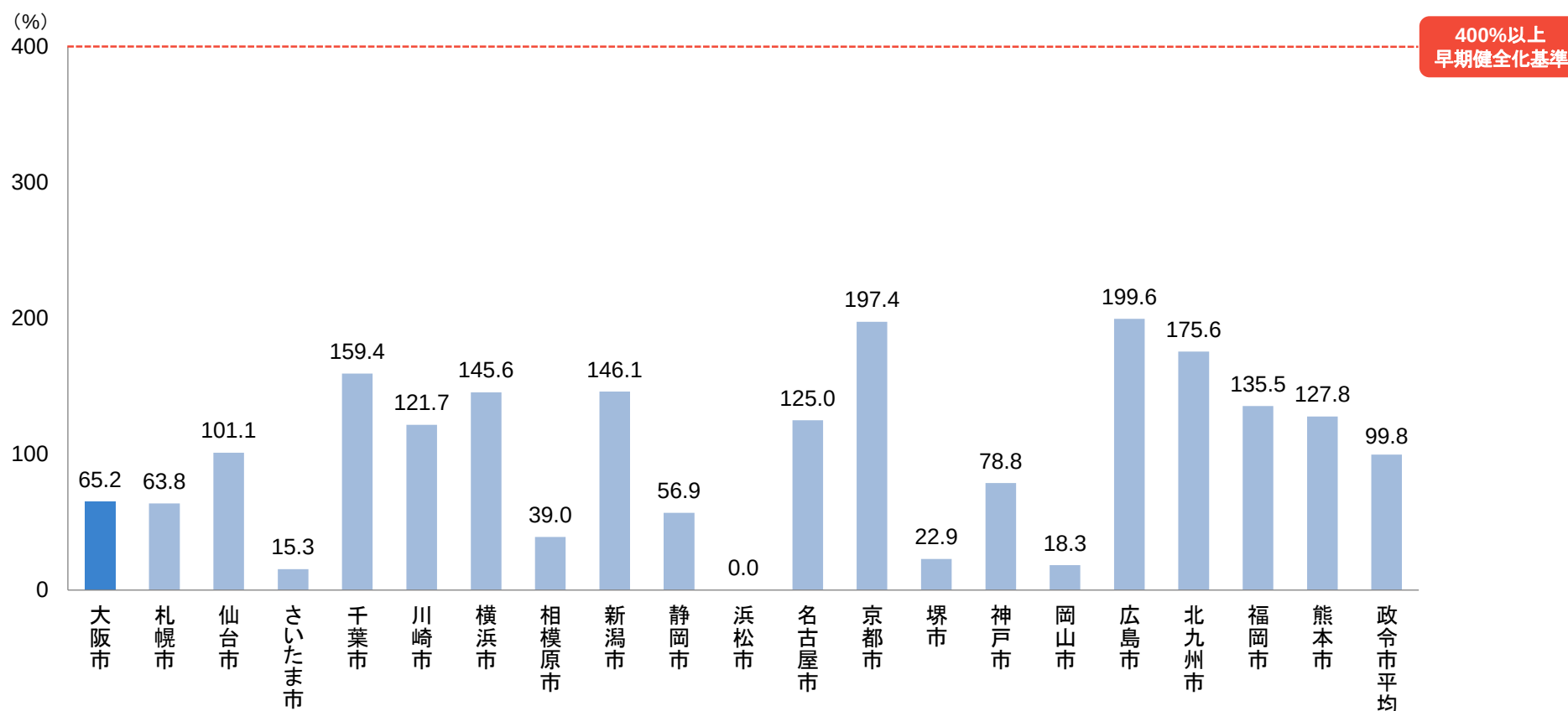
実質公債費比率（平成29年度）



資料8 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(平成29年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、29年度決算において65.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で8番目に低い数値

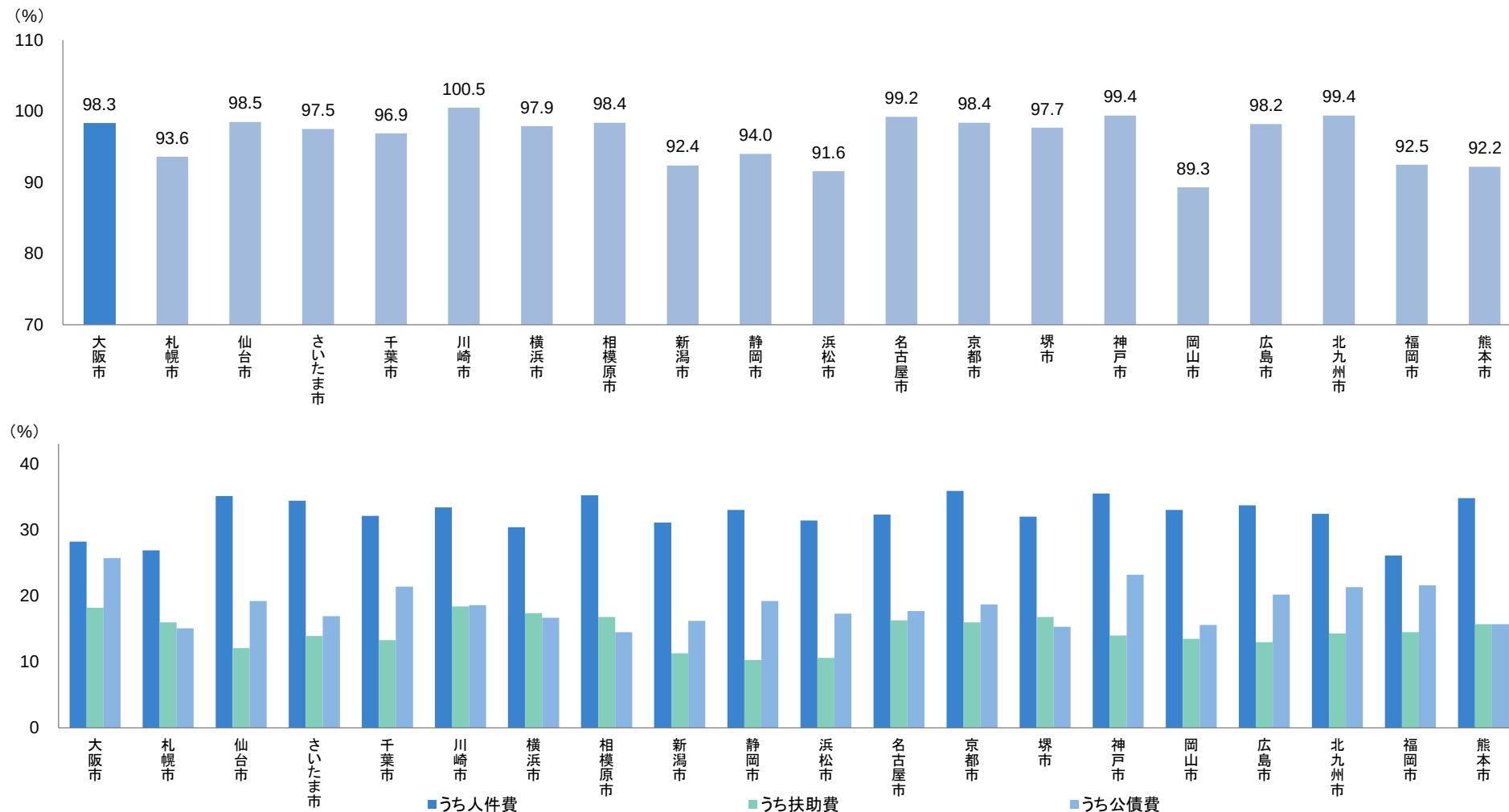
将来負担比率(平成29年度)



資料9 経常収支比率(他都市比較)(平成29年度決算)

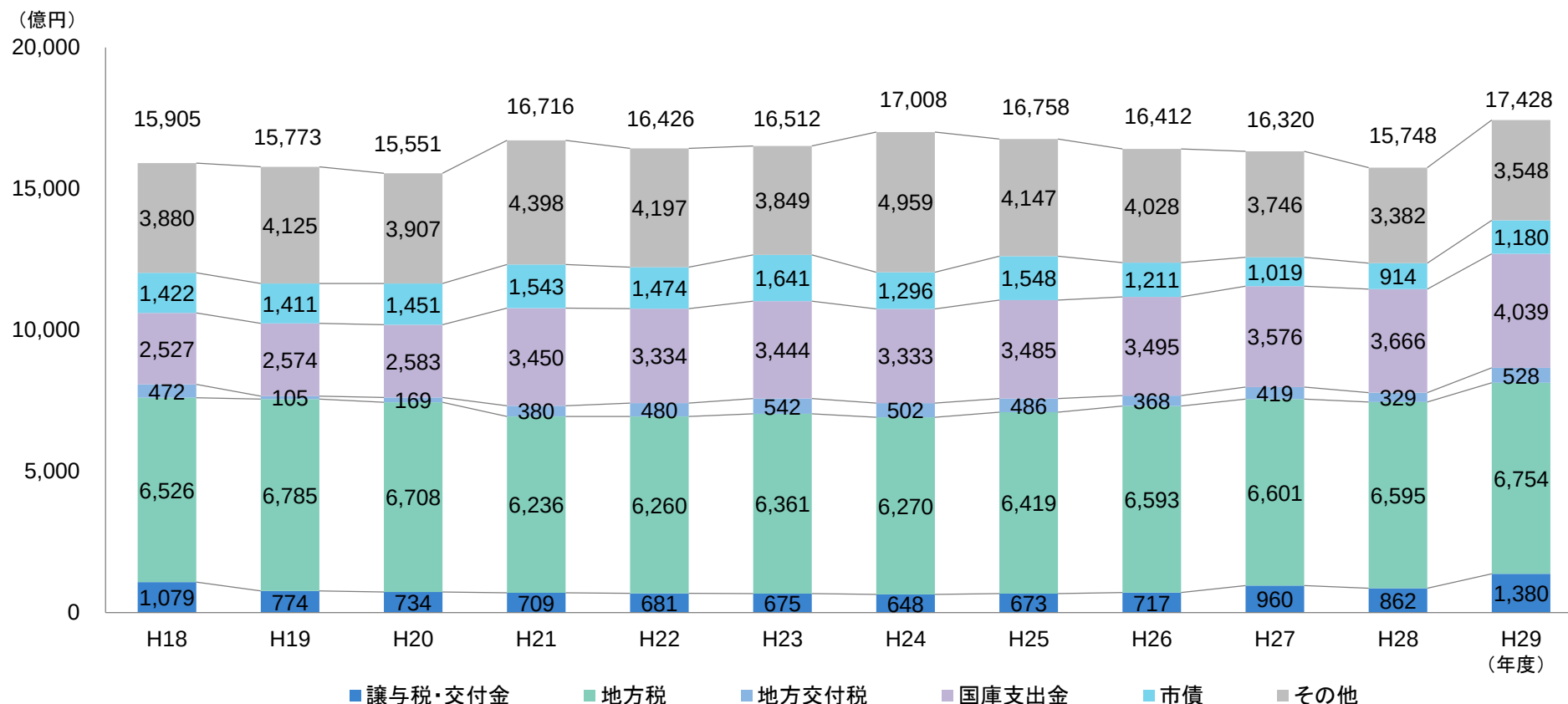
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率（普通会計・平成29年度）



資料10 普通会計決算の推移(歳入)(平成18～29年度決算)

普通会計決算(歳入)

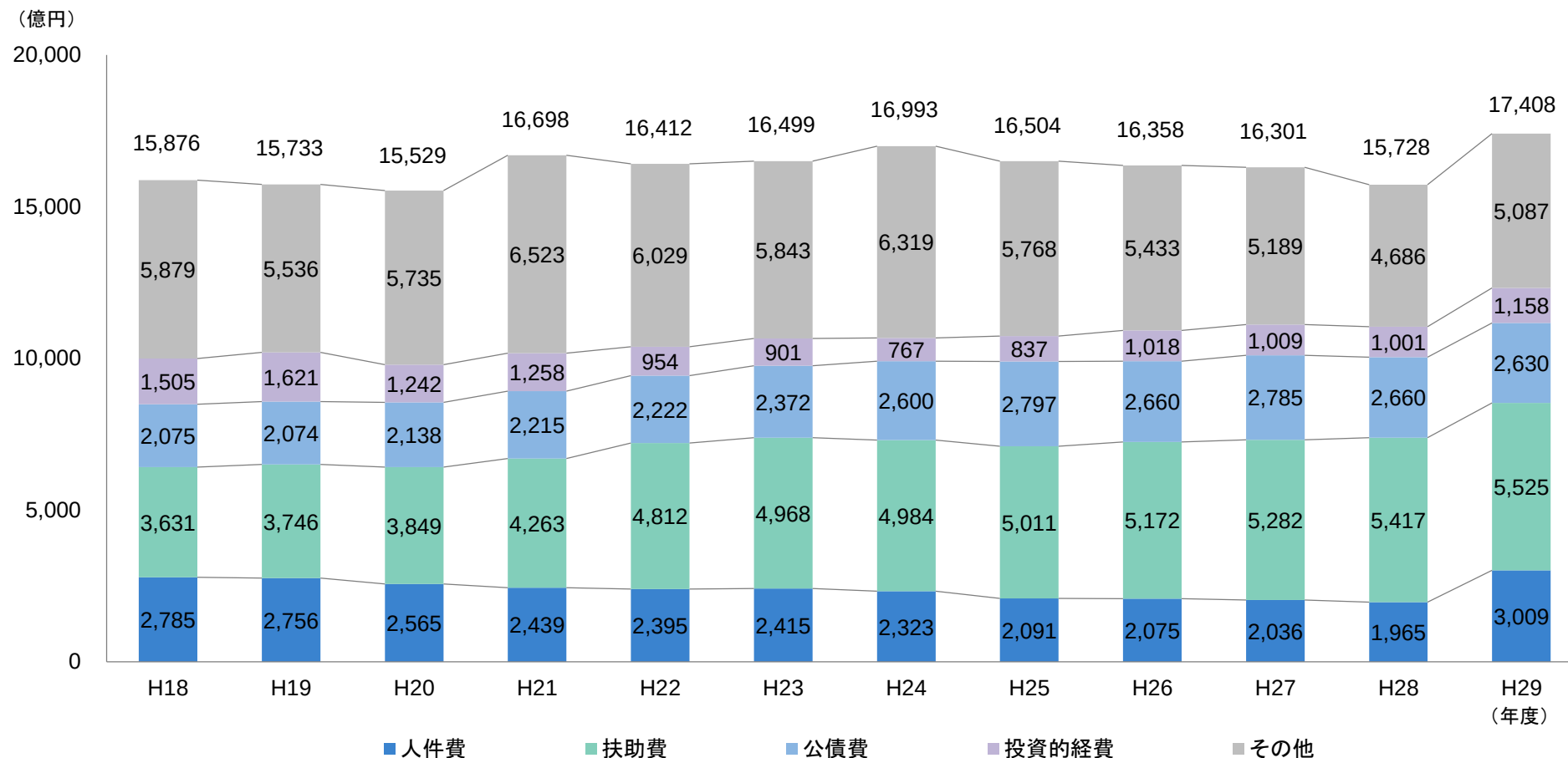


普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出)(平成18～29年度決算)

普通会計決算(歳出)



(※) 平成29年度は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増を含む

資料12 普通会計決算及び財政指標等(平成25～29年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	1,675,766	1,641,158	1,631,983	1,574,838	1,742,817
歳出総額	1,650,402	1,635,843	1,630,073	1,572,848	1,740,813
歳入歳出差引	25,364	5,315	1,910	1,990	2,004
実質収支	24,223	434	401	400	420
標準財政規模	763,991	759,965	766,606	763,699	848,687
財政力指数	0.91	0.91	0.92	0.93	0.93
実質収支比率	3.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
経常収支比率	98.3%	98.8%	97.6%	100.1%	98.3%

資料13 公営企業会計決算(平成29年度)

■ 公営・準公営企業における経営収支は、7会計全てで黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成29年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	74	73	1	53	592
	港営事業会計	233	154	79	206	1,349
	下水道事業会計	829	787	42	329	4,639
公営企業 会計	自動車運送事業会計	540	214	326	2	— (38)※
	高速鉄道事業会計	1,765	1,736	29	18	— (4,685)※
	水道事業会計	649	498	151	385	1,479
	工業用水道事業会計	16	13	3	67	7

※交通事業の民営化に伴い、平成29年度末で自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計を廃止したため、地方債現在高は一般会計へ移管

資料14 地方公社の経営状況(平成28・29年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

			住宅供給公社	
			28年度	29年度
出資状況	出資団体数		1	1
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
		その他団体出資額	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	6,756	6,547
		固定資産	76,392	70,332
		繰延資産	-	-
		資産 合計	83,148	76,879
	負債	流動負債	2,162	2,492
		固定負債	75,487	69,003
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	77,649	71,495
	資本	資本金	40	40
		剰余金	5,459	5,344
		法定準備金	-	-
		資本 合計	5,499	5,384
	負債・資本 合計		83,148	76,879
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,850	11,900
		営業費用 (b)	11,902	11,824
		一般管理費 (c)	223	229
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 275	▲ 153
		営業外収益 (e)	17	3
		営業外費用 (f)	107	84
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 365	▲ 234
	特別損失	特別利益 (h)	1,014	329
		特別損失 (i)	276	276
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	373	▲ 181
		特定準備金取崩 (k)	-	276
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
		当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)	373	▲ 181
		(n=j+k-l-m)	373	95

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 外郭団体の決算状況(平成29年度)

外郭団体の決算状況(平成29年度)

(単位: %、千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)	団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲13,769	37,158	(株)大阪水道総合サービス	100.0	115,705	420,009
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	0	0	(株)大阪城ホール	100.0	626,884	7,103,617
大阪港埠頭(株)	100.0	65,918	15,785,624	(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	778,629	6,851,707
阪神国際港湾(株)	30.8	806,835	3,017,751	(株)大阪市開発公社	33.8	60,467	10,618,150
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,233,132	▲13,579,233	大阪港埠頭ターミナル(株)	50.2	114,119	1,836,403
(株)湊町開発センター	87.6	366,535	4,465,268	大阪市高速電気軌道(株)	100.0	▲41,045	46,455
クリスタ長堀(株)	68.9	349,123	▲10,776,993	大阪港木材倉庫(株)	50.0	79,347	2,217,044
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲33,357	498,188	大阪市街地開発(株)	42.8	235,263	2,825,079
大阪市住宅供給公社	100.0	▲181,353	5,344,098	大阪外環状鉄道(株)	28.9	▲672,556	▲10,807,221
(一財)都市技術センター	100.0	▲64,325	956,510	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	189,896	237,689
(公財)大阪市博物館協会	75.0	72,099	1,223,823				
(公財)大阪科学振興協会	50.0	211,723	2,967,692				
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲50,206	1,982,583				
(公財)大阪市都市型産業振興センター	12.6	▲3,387	848,415				
大阪シティバス(株)	100.0	434,652	1,006,604				

注1) 財団法人: 当期正味財産増減額、 社会福祉法人: 当期活動収支差額、 株式会社: 税引後当期純利益(損失)、 特別法による法人: 当期純利益(損失)

注2) 財団法人: 正味財産合計－基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)

社会福祉法人: 純資産の部－基本金、 株式会社: 純資産－資本金、 特別法による法人: 資本合計－資本金

資料16 貸借対照表(一般会計)(平成28年度末)

貸借対照表(一般会計)(平成28年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,692	負債の部	27,524
流動資産	2,972	流動負債	3,146
現金預金	494	地方債	2,507
未収金	256	短期借入金	—
貸倒引当金	▲171	賞与引当金	133
基金	1,666	未払金	100
貸倒引当金	—	還付未済金	—
短期貸付金	54	リース債務	14
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	391
その他流動資産	677	固定負債	24,377
固定資産	147,720	地方債	21,069
事業用資産	64,085	長期借入金	—
インフラ資産	69,698	退職手当引当金	1,683
重要物品	695	損失補償等引当金	331
リース資産	53	長期未払金	1,036
ソフトウェア	83	リース債務	41
建設仮勘定	1,820	その他固定負債	215
出資金	9,480	純資産の部	123,168
信託受益権	—	累積余剰	122,550
基金	630	評価・換算差額等	617
貸倒引当金	—		
長期貸付金	1,483		
貸倒引当金	▲319		
その他債権	97		
貸倒引当金	▲88		
資産合計	150,692	負債及び純資産合計	150,692

基金

項目
・財政調整基金 1,666億円

その他流動資産

市街地再開発事業における保留床に関するもの
主な項目
・あべのルシナス 191億円
・あべのキューズタウン 156億円

事業用資産

公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
主な項目
・土地 5兆2,447億円
・建物 2兆3,130億円
減価償却累計額 ▲1兆1,778億円
減価償却の割合 50.9%

インフラ資産

道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
主な項目
・土地 6兆765億円
・工作物 1兆8,992億円
減価償却累計額 ▲1兆106億円
減価償却の割合 53.2%

出資金

公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・交通局(高速鉄道事業) 3,471億円
・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,297億円

地方債

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成29年度の償還予定額

賞与引当金

平成29年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成28年度分)

その他流動負債

その他の負債で平成29年度に支払または償還が予定されているもの
主な項目
・一時取扱金(所得税等) 253億円

地方債

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成30年度以降の償還予定額

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金

特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成30年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・市内府営住宅移管に伴う資金の償還 591億円
・弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 382億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料17 行政コスト計算書(一般会計)(平成28年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(平成28年度末)

(単位: 億円)

人にかかるコスト 1,984億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,537億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 7,781億円

生活保護や医療費助成などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

事業再編等に伴う移転損益

大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

項目
・ 特別支援学校の府への移管 223億円

経常費用	12,614	経常収益	13,772
給与関係費	1,792	市税	6,598
賞与引当金繰入額	127	地方譲与税	61
退職手当引当金繰入額	64	交付金	784
物件費	1,283	地方特例交付金	16
維持補修費	287	地方交付税	329
減価償却費	966	保険料	—
支払利息及び手数料	306	分担金及び負担金	77
貸倒損失	27	使用料及び手数料	671
貸倒引当金繰入額	▲7	国・府支出金	4,339
損失補償等引当金繰入額	▲18	他会計からの繰入金	70
棚卸資産売却原価	0	棚卸資産売却収入	0
扶助費	5,275	受取利息及び配当金	9
負担金・補助金・交付金等	1,187	その他経常収益	813
他会計への繰出金	1,318	経常収支差額	1,158
その他経常費用	0		
特別損失	1,018	特別利益	1,292
資産除売却損	485	資産売却益	116
災害による損失	—	資産受贈益	6
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	163
出資金評価損	0	その他特別利益	1,005
事業再編等に伴う移転損益	223	特別収支差額	274
その他特別損失	307		
		当年度収支差額	1,433

市税

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付税

地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

事業再編等に伴う移転損益

大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

項目
・ 府営住宅の市への移管 163億円

その他特別利益

臨時的な事由に基づく利益のうち、他の科目に属さないもの

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL: 06-6208-7731
- FAX: 06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <http://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>